

令和6年度労災疾病臨床研究事業費補助金
「過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究」
分担研究報告書(対策実装研究)

過労死等の防止のための対策実装に関する研究

研究分担者 酒井一博 公益財団法人大原記念労働科学研究所・主管研究員

<研究要旨>

【目的】過労死等の防止のための対策実装研究では、産業界の安全衛生のキーパーソン、産業保健・労務の有識者・研究者をメンバーとする「過労死等の防止対策ステークホルダー会議」での議論を通じて、過労死等の削減に向けた仕組みや支援ツールの提案、モデル的な事業の実装、及び効果(現場改善、とりわけ過重労働の軽減や、生産性の向上)の検証を行う。

【方法】対策実装研究チームは令和 4(2022)年度に 5 つの対策アクションをステークホルダー会議で提案した。それらは、①事業者によるハイリスク者の把握と管理、②重層構造の解明、③小規模事業場の健康・労務管理の改善と支援、④個人の行動変容の支援、及び⑤職場環境改善の推進である。本年度は、対策の仕組みづくり及びツール開発を継続し、ツールの適用を進めた。また、2 つの新規アクション(精神疾患対策、介護労働での対策)の可能性の検討に着手した。

【結果】新たに精神疾患による過労死等の予防対策の実装方策の検討に着手した。タイムスタディの手法による実態調査への着手(アクション 2:建設現場監督の働き方)、企業、事業者団体、産業保健の関係組織が連携する仕組みの構築・運営(アクション 3:産業保健サービス)、チェックリストの Web 化(アクション 3)、健康管理支援の結果の分析と課題の整理(建設技能者)、カードゲーム式職場改善ツールの運輸職場への適用が進展した。

【考察】ステークホルダー会議メンバーを中心とした業界のキーパーソンの助言と協力の継続により、各アクションにおいて現場の当事者への調査や現場との協働による改善の取組みが進展した。新規課題(精神、介護福祉労働)については、予備的なヒアリングにより問題・課題が多いことが伺われた。いわゆる 2024 年問題の該当年以降の状況の観測と記録、対策の実装の仕組みの在り方の検討、及び生産性の向上を含む過労死等防止対策の効果検証を継続する。

【この研究から分かったこと】ステークホルダー会議の業界メンバーとの連携の継続により、より現場当事者に接近した実態調査と改善の取組みの試行が可能になった。

【キーワード】実装研究、運輸業、建設業

研究分担者:

高橋正也(労働安全衛生総合研究所過労死等
防止調査研究センター・センター長)
吉川 徹(同センター・統括研究員)
鈴木一弥(同センター・研究員)
茂木伸之(同センター・研究員)
中辻めぐみ(同センター・研究員)
高橋有記(同センター・研究員)
北島洋樹(公益財団法人大原記念労働科学研
究所・主任研究員)
石井賢治(同研究所・主任研究員)
佐々木司(同研究所・上席主任研究員)

深澤健二(株式会社アドバンテッジリスクマネジ
メント・メディカルアドバイザー)

研究協力者:

中西麻由子(なかにしヘルスケアオフィス代表・
産業医)
野原理子(東京女子医科大学医学部・教授)
永峰大輝(東京女子医科大学医学部・助教)
仙波京子(公益財団法人大原記念労働科学研
究所・研究員)
竹内由利子(同研究所・研究員)
岩浅 巧(石巻専修大学経営学部・准教授)

A. 目的

これまでの過労死等の事案分析、疫学研究、実験研究、労働・社会分野の調査・分析などの実態と防止対策に関する諸研究により、長時間労働をはじめとする過労死等を引き起こす要因と、その防止のためのさまざまな課題が明らかにされてきた^{1,2)}。これらの研究成果に基づく過労死等の防止対策を実行・推進するためには、さまざまな業種における重層的な構造(元請、下請関係等)、業種や職種により異なる仕事の特性、小規模事業者が多い業種における規模や経営・経済的状況、その規模によって要求されるレベルが異なる安全衛生体制などの多種多様な要因に影響される対策の採用・実施の現実的可能性やその継続可能性といった対策の実装面に関する検討が重要である。

そのため、令和3年4月に、酒井一博(大原記念労働科学研究所)を班長とする「過労死等防止対策実装研究班」の取組みが開始された。その後、令和3～5年度において、以下を実施してきた。

(1) 産業保健の有識者(産業医)及び労務の専門家(社会保険労務士、キャリアコンサルタント)と研究班のメンバーによる「対策実装タスクフォース」を立ち上げた。(2) 過労死等の防止における課題の検討と、重点業種(運輸業、建設業)の現場のニーズと過重労働対策の良好実践例の収集を行うために、運輸と建設業の安全衛生のリーダーと上述のタスクフォースのメンバーから構成される「ステークホルダー会議」を設置し、年2回の定例会議を中心に、対策の適用・普及と定着・継続、すなわち対策の実装面を支援するツールの開発等のための議論を実施してきた。

令和6年度には、5つのアクションを、ステークホルダー会議メンバーを中心とした産業界、特に運輸業、建設業のキーパーソンとの協働によって進めるとともに、精神疾患による過労死等の予防対策の実装方策の検討に着手した。また、高齢者介護サービス事業者の従事者の過労死等防止対策の実装について、予備的検討に着手した。

B. 方法

1. 精神疾患による過労死等の予防対策の実装(新規アクション)

精神疾患による過労死等の防止対策の実装方策の検討に着手した。

2. 事業者によるハイリスク者の把握と管理(アクション1)

事業者が脳心臓疾患などのリスクのある従業員

を把握して、予防対策につなげる取組みの支援の方策を検討する。運輸事業団体との連携を進める。

3. 重層構造の解明(アクション2)

A) 多重の下請関係(重層構造)と過労死等の要因の関係の解明と対策の検討を行う。

B) 重層的で多数・多様なステークホルダーと関わる建設技術者の長時間労働の対策を検討する。タイムスタディの手法による実態調査に着手する。

4. 小規模事業場の健康・労務管理の改善と支援(アクション3)

中小事業場での安全衛生活動向上・健康管理支援のための方法を模索し、実装するための方法論や手法等の検討、仕組みづくりに向けた調整を継続する。チェックリストのWeb化を進める。

5. 個人の行動変容の支援(アクション4)

個人の行動の変容を促す手法を検討し、実装方法を検討する。建設技能労働者を対象にした有効な手法の検討を継続する。

6. 職場環境改善(アクション5)

従業員の参加による自主的な職場環境改善を促進する。カードワークを取り入れたゲーム式のツールを中堅運送会社に適用する。

C. 結果

1. ツール作成と適用現場の検討

各アクション・課題の進捗・結果を表1に示した。

D. 考察

昨年度に引き続き、ステークホルダー会議メンバーを中心とした業界のキーパーソンの助言と協力の継続により、各アクションにおいて現場の当事者への調査や現場との協働による改善の取組みが進展した。新規課題(精神、介護福祉労働)については、予備的なヒアリング等によりいくつかの問題・課題が抽出された。

E. 結論

新規課題である精神疾患による過労死等防止対策、介護労働の対策実装の可能性について検討を継続する。いわゆる2024年問題の該当年から2年目となる背景を考慮した取組みの状況の観測と記録、対策の実装の仕組みの在り方の検討、及び生産性の向上を含む過労死等防止対策の効果検証を継続する。

F. 健康危機情報

該当せず。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

なし

I. 文献

- 1) Takahashi M. Sociomedical problems of overwork-related deaths and disorders in Japan. Journal of Occupational Health,2019; 61: 269-277.
- 2) 高橋正也他 過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究令和2年度 総括・分担研究報告書. 労災疾病臨床研究事業費補助金. 令和 3 (2021)年 3 月
- 3) 酒井一博 過労死等の防止のための対策実装に関する研究. 令和 4 年度 総括・分担研究報告書. 労災疾病臨床研究事業費補助金. 令和 4(2022)年 3 月

表1 対策実装研究:令和6年度までの成果の概要

新課題	過労死等（精神障害）対策の実装		
	本年度	以下について検討 ・過労死等防止研究で得られた精神障害の傾向を分析し、重点を置くべきキーワードの検討 ・対策実装研究の優先業種である運輸業・建設業の精神障害認定の傾向を整理 ・社会情勢を見極め、対策戦略を検討	

アクション1	事業者によるハイリスクドライバーの把握と対策			
	目的	事業者による脳心疾患ハイリスク者への対応の支援	〈連携〉 運輸業界団体（アクション3と連携）	〈対象〉 運送事業者 ドライバー
	成果概要	・ハイリスクドライバー把握ツールの作成。 ・受診を促す仕組みの構築（地域モデルへ展開）		
	本年度成果	・仕組みの構築（地域モデルへ展開、A3との協働）を進めた ・ハイリスクドライバー把握のための手引きの配布実施		
展開	ハイリスクドライバーの定点観測体制の構築、ハイリスク者の自動判定			

アクション2	生活時間調査による建設技術者の過重労働の実態把握と労働時間短縮の取組み			
	目的	建設技術者の労働時間の実態と改善	〈連携〉 中堅建設会社	〈対象〉 建設業（現場監督）
	成果概要	・生活時間調査により建設技術者の時間外労働時間や休日労働の実態を正確に把握 ・2024年4月1日施行の時間外労働時間の上限規制クリアに向けた労働時間削減計画の策定と実践（試行継続中）		
	本年度成果	現場観察記録調査（建設技術者のタイムスタディ：マンションビルの着工から竣工まで）開始		
	展開	・建設技術者の長時間労働の要因の整理、仕事の内容、働き方の実態に即した対策の検討 ・支援ツールの開発		
	トラック業界における重層構造の把握と安全運行への影響			
	目的	トラック業界の重層構造の実態と課題の解明	〈連携〉 中堅運送会社	〈対象〉 運送業 物流関連事業
	成果概要	ヒアリング等により複雑なトラック業界の重層構造の実態と課題が理解できた		
本年度成果	ヒアリング等の継続：荷主へのアプローチの検討着手（行政の取組み情報の収集等実施）			
展開	配送品目別の元請-下請関係の解明と、荷主へのアプローチによる課題と対策の検討の継続			

表1 対策実装研究:令和6年度までの成果の概要(続き)

中小規模事業場における産業保健サービスのあり方とモデル事業での実践			
アクション 3	目的	中小規模事業者の安全衛生・過労死等防止支援の仕組みの構築	〈連携〉 〈対象〉
	成果概要	<ul style="list-style-type: none"> 自律的管理のためのセルフチェックシート(SCS)の開発と現場実践(建設・土木会社) / Web版の開発(ツール開発) 中小規模事業場における産業保健サービスのあり方について、地域モデル検討に着手 産業保健担当者の情報交換と議論のためのイベント(2023年度産衛学会、産衛全国協議会)、メーリングリスト設置・運営 	運輸・建設業界団体 運輸業従事者
	本年度成果	<ul style="list-style-type: none"> 訪問型BOHS(Visiting Basic Occupational Health Service for Small Businesses)地域モデルの実装準備 自律的管理のためのセルフチェックシート(SCS)のWeb版、フィードバックするシステムの検討 情報交換と議論の継続的实施(2024年度産衛学会、産衛全国協議会) 	健診・産業保健機関 建設業従事者 中堅建設会社
	展開	業界団体傘下の小規模事業場に産業保健サービスを展開	

労働者自身の手により生活習慣が改善されることを目指す取組み			
アクション 4	目的	労働者自身による健康管理・推進の支援	〈連携〉 〈対象〉
	成果概要	<ul style="list-style-type: none"> 建設技能労働者に対し、建設現場でのウェアラブルデバイス使用による健康管理支援の試行 建設現場での技能労働者に対するミニ講習の開発と実施 	大手建設会社 建設技能者
	本年度成果	建設現場をハブとする多種多様な技能労働者に対する支援の可能性に関する課題の検討・整理	
	展開	<ul style="list-style-type: none"> 元請主導の実装支援の可能性。管理部門・現場監督への取組み 対象職種も含め、可能な方法の模索 	

表1 対策実装研究:令和6年度までの成果の概要(続き)

現場ですぐに使える職場改善ツールの開発と働きやすい職場づくりの実践				
アクション 5	目的	職場改善の支援ツール開発と実践	<連携>	<対象>
	成果概要	<ul style="list-style-type: none"> 参加型アクションチェックリストの開発(職場改善ツール)と職場での実践 カードゲーム版の開発と適用。運送会社等で全員参加による職場改善の実践 	大手・中堅運送会社	運輸業 (主にトラックドライバー)
	本年度成果	<ul style="list-style-type: none"> カード式ツールの適用事例収集の継続(2社)、従業員による自主的改善まで結びつく支援・調整の継続 ツールの使用手順のマニュアル化、冊子パッケージ化 		
	展開	<ul style="list-style-type: none"> ツールによる職場改善提案の実装と生産性向上の実証 職場改善の提案と、対策実装との関連性解明 		
対策実装研究における高齢者介護サービス業の実行可能性				
その他	<p>対策実装研究で扱う新たな業種として、高齢者介護サービス業に着目し、有識者、施設事業者、公益団体にヒアリングを行った。その中で、介護職初任者における過重負荷などが示された。来年度は関係者による研究会を立ち上げる予定である。</p>		<連携>	<対象>
			福祉事業者・団体	福祉従事者